

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	サッポロ不動産開発株式会社
指定地球温暖化対策事業者	東京都
特定テナント等事業者	サッポロビール株式会社
特定テナント等事業者	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			恵比寿ガーデンプレイス									
事業所の所在地			東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号									
業種等	事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業			不動産賃貸業・管理業					
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末		271,176.59	m ²	基準年度		270,821.87	m ²	
		用途別内訳	事務所	前年度末		188,158.68	m ²	基準年度		188,140.87	m ²	
			情報通信	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			放送局	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			商業	前年度末		36,814.00	m ²	基準年度		36,814.00	m ²	
			宿泊	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			教育	前年度末			m ²	基準年度		950.00	m ²	
			医療	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
			文化	前年度末		5,230.00	m ²	基準年度		4,280.00	m ²	
			物流	前年度末			m ²	基準年度			m ²	
駐車場	前年度末		39,457.00	m ²	基準年度		39,457.00	m ²				
工場その他上記以外		前年度末		1,516.91	m ²	基準年度		1,180.00	m ²			
事業の概要			不動産の賃貸及びビル管理として、当該ビルを所有・管理している。 ・平成6年8月竣工 ・オフィスタワー棟：地上40階地下5階（4階～37階：オフィス、38・39階：飲食、地下2階～3階：飲食・クリニック、地下5階～地下4階地冷センター） ・商業棟：地上3階、地下5階（地下2階～2階：商業施設・オフィス、地下5階～地下3階：駐車場） ・武番館：地上13階、地下5階（3階～13階：住居、1階：映画館・飲食、2階：事務所・エントランス、地下3階～地下5階：中水プラント） ・SB棟：地上7階～地下3階（1棟貸事務所） ・写真美術館：地上4階、地下1階 ・老番館1階									
敷地面積			58,056.00 m ²									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	技術本部 技術部 恵比寿グループ
	電 話 番 号 等	03-5423-7128
公表の 担当部署	名 称	技術本部 技術部 恵比寿グループ
	電 話 番 号 等	03-5423-7128

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.sapporo-re.jp/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
	そ の 他	アドレス：

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1994	年	10	月	8	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

【環境基本理念】

私たちは、サッポログループ環境基本理念とサッポロ不動産開発の経営理念に従い、環境にやさしい街づくりを心がけ、「持続可能な社会」の実現に貢献します。

【環境基本方針】

1. 基盤とすること

- (1) 環境に関する法令を遵守します。
- (2) 環境に関するコミュニケーションにつとめます。

2. 目指す姿

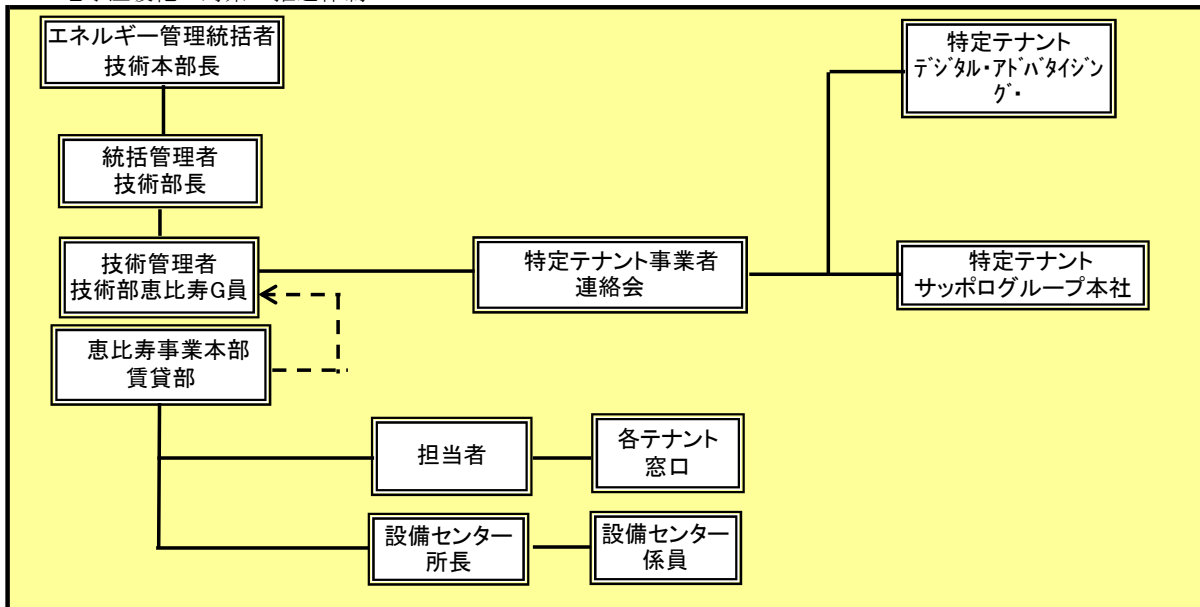
- (1) 低炭素社会の実現：地球温暖化防止の取組みを進め、省エネルギー・省資源につとめます。
- (2) 循環型社会の実現：施設から排出されるゴミのリサイクルを推進し、廃棄物の削減につとめます。
- (3) 自然共生社会の実現：環境負荷の少ない企業活動を行います。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

太陽光発電設備の導入(2011年、20kW出力)

非化石証書の購入(2022年)

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から		2024 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	自然エネルギーの活用、また老朽化したガスタービンを廃止し、熱供給会社設置の高効率設備から電力を購入する事で、基準排出量の25%以上の削減を目標とする。					
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当施設から排出される特定温室効果ガス以外のガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。今後も第一計画期間と同様に、入居テナントに対して節水を呼びかけ1%以上の削減をすることを目標とする。					
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	49,996	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 2		
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	187,485	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 義 務 率	25%		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から		2029 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	第三計画期間と同様の施策で、次の削減計画期間の削減目標に取り組む。		
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	引き続き節水を行う事で、その他ガスを1%以上削減することを継続する。		

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		23,316	20,549	22,610	24,636	25,189
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六フッ化いおう（SF ₆ ）					
	三フッ化窒素（NF ₃ ）					
	上水・下水	87	52	89	102	113
合計		23,403	20,601	22,699	24,738	25,302

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	86.0	75.8	83.4	90.8	92.9

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	49,996	49,996	49,996	49,996	49,996	249,980
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						187,485
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						62,495
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	23,316	20,549	22,610	24,636	25,189	116,300
	排出削減量 (F = A - E)	26,680	29,447	27,386	25,360	24,807	133,680

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	入居テナント数の増加に伴い、熱・電気等のエネルギー消費量が増加したため		